

資料編

資料編 目次

1. 生物多様性の保全に関する国内外等の動向 資-1
2. 大阪の歴史・文化と生物多様性とのつながり 資-3
3. 大阪市生物多様性戦略の進行管理に係る指標 資-4
4. 大阪市内の生物相 資-5
5. 大阪市生物多様性戦略（2018-2020）に基づく取組みの振り返り 資-25
6. 「2020年以降の世界的な生物多様性の枠組0.2ドラフト」と大阪市戦略との関係 . . . 資-27
7. 用語集 資-28

1 生物多様性の保全に関する国内外等の動向

(国際的な動向)

1980年代に入り、地球温暖化やオゾン層破壊、酸性雨、野生生物種の減少など、国境を超える地球環境問題が顕在化する中、様々な地球環境問題を議論するため、1992年には、ブラジルのリオデジャネイロで国連環境開発会議（地球サミット）が開催され、「気候変動に関する国際連合枠組条約（気候変動枠組条約）」と「生物の多様性に関する条約（生物多様性条約）」が採択されました。

2010年に名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）では、生物多様性条約の目的を達成するための世界目標である「愛知目標」と「遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分（ABS）に関する名古屋議定書」が採択されました。

2015年には、2016年から2030年までの持続可能な開発のために達成すべき目標としてSDGsが取りまとめられ、SDGsの各目標を達成するためには、行政だけでなく、市民・環境NGO/NPO・事業者・研究機関・教育機関など多様な主体の関与が必要であるとされています。

2015年12月にパリで開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議では、パリ協定が採択され、気候変動の影響による自然災害、産業・経済活動、自然環境などへの被害を最小化あるいは回避するための「適応策」が地球温暖化対策の重要な柱の一つとして位置付けられました。

2019年には、IPBESによる生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書が公表され、人類史上前例がないほど多くの動植物種が絶滅の危機にさらされていることなどを警告しました。さらに、SDGsと生物多様性2050年ビジョンは社会変革なしには達成できないことや、持続可能な開発と不平等の是正に向けて、持続可能な生産と消費、ならびに生産余剰と廃棄物の削減と転換に向けた変化が重要であると指摘しています。

また、G20大阪サミットでは、海洋プラスチックごみによる新たな汚染を2050年までにゼロにすることをめざす「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が共有されました。

2020年9月に公表された地球規模生物多様性概況第5版（GBO5）では、愛知目標の達成状況について、ほとんどの目標でかなりの進捗が見られたものの、20の個別目標で完全に達成できたものはないと評価され、2050年ビジョン「自然との共生」の達成は、生物多様性の保全・再生に関する取組みのあらゆるレベルへの拡大、気候変動対策、生物多様性損失の要因への対応、生産・消費様式の変革及び持続可能な財とサービスの取引といった様々な分野での行動を、個別に対応するのではなく連携させていくことが必要と指摘されています。

(国内の動向)

我が国は、1993年に生物多様性条約を締結し、この条約に基づき「生物多様性国家戦略」を1995年に策定しました。2008年には「生物多様性基本法」が制定され、生物多様性地域戦略の策定が地方公共団体の努力義務として規定されるなど、生物多様性に関する枠組みの整備が進められてきました。

2015年には、「気候変動の影響への適応計画」を策定し、地方公共団体が地域レベルで気候変動の影響評価を行うことや適応計画の策定及び実施することを定めており、また、分野

別施策の一つとして自然生態系が示され、地域での適応の取組みを促進することが定められています。大阪市では、国の動向を踏まえ、2017年3月に「大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕」を策定し、自然生態系分野を適応策に関連する分野・項目の一つに位置付けました。

2019年には、SDGsの考え方をコンセプトとした「大阪市環境基本計画」において「自然との共生・生物多様性保全の推進」を位置づけ、SDGs達成に貢献する環境先進都市の実現をめざした取組みを進めています。

私たちの暮らしは、自然の恵み（生態系サービス）によって支えられていますが、行き過ぎた開発や利用・管理の不足、更には気候変動や人口減少・高齢化といった問題も相まって、森里川海とそのつながりの荒廃に拍車がかかり、私たちの暮らしにも影響が現れ始めていることから、一人ひとりの取組みにより持続可能な地域づくりを進めることが必要となっています。

〈環境省「森里川海プロジェクト」の展開〉



出典：2020年度 環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書（環境省）

2 大阪の歴史・文化と生物多様性とのつながり

大阪の経済的、文化的な豊かさは、大阪、関西、日本、世界の生き物の恵みに支えられながら育まれてきました。それは今も変わりません。

古代
中世

海を望む台地に誕生した都



出典：趙哲済・松田順一郎（2003）
「河内平野の古地理図」

遠い昔、大阪市域の大部分は海の底でした。現在の上町大地の丘陵部分が半島のように突き出し、その東は深い入り江「河内潟」となっていました。半島部の先端の湾口部では、潮の干満の差が激しく、琵琶湖と大和から流れてくる二つの川の勢いもあり、潮の流れが極めて速かったといわれています。「浪（なみ）が速い」ことから「浪速（なみはや）」と呼ばれ、それが訛って「難波（なにわ）」と呼ばれたと考えられています。

また、西側に広がる大阪湾が魚介類の豊富な海であったことから、「魚（な）の庭」が転じて「魚庭（なにわ）」になったという説もありますが、いずれの説も水と縁の深い大阪の自然を今に伝えています。

日本国内の生き物に支えられ花開く大阪文化

江戸時代、大阪は水上交通の要所であり、諸国の食材や特産物が集まる「天下の台所」として日本一の商業都市に発展。北前船で運び込まれた昆布をはじめ全国の食材が大阪に集まり、大阪の食と味を支える「合わせだし」が生み出されました。

また、大阪で生まれた伝統芸能「文楽」では、セミジラのヒゲを使った仕掛けにより文楽人形の芸術的な動きが可能となっています。生き物の恵みを受ける文楽はユネスコの世界無形文化遺産にも登録され、世界中から注目されています。



菱垣新綿番船川口出帆之図

近世

世界の資源に支えられる都市



近代紡績発祥の地（大阪紡績）

大阪では、江戸時代には、農家の副業として、河内木綿や和泉木綿といった綿の栽培が行われていましたが、開国後には安価な輸入品に押されて急速に衰退しました。明治時代には、数多くの紡績、繊維会社が設立され、「東洋のマンチェスター」と呼ばれるにふさわしい発展をとげました。この頃、紡績の原料として使われる綿花の多くは、中国やインドなどの国外から輸入されたものでした。グローバル社会の幕が開け、大阪は国内だけでなく、世界の生き物の恵みである綿花に支えられ、工業都市としてめざましく発展しました。

近代

そして今・・・

大都市・大阪市での私たちの暮らしは、国内のみならず、世界各国から輸入する大量の食べ物や資源を消費しており、国内外の生物多様性に支えられています。私たちは、食品ロスの削減や生物多様性に配慮した製品の購入など、日常生活の中から消費を見直すとともに、環境先進都市として、周辺地域や世界の環境問題にも目を向け、広い視野を持って暮らしていく必要があります。

現在



うめきた2期地区全景
(完成予想イメージ)



3 大阪市生物多様性戦略の進行管理に係る指標

●2030 年度に自然や生き物を身近に感じる市民の割合を 50%とする。

区分	基準年度 (2018年度)	直近の状況 (2020年度)	基準 年度比	目標 (2025年度)	基準 年度比	具体的な取組み
自然や生き物を 身近に感じる市 民の割合	30.4%	42.6%	—	50%	64%増	<ul style="list-style-type: none"> ●生物多様性の保全 ●緑の保全と緑化の推進、農地の保全 ●水辺空間の保全と創造

●2025 年度末の緑被率約 10.4%（2012 年度値）を維持もしくはそれ以上を達成。

区分	基準年度 (2012年度)	直近の状況 (2012年度)	基準 年度比	目標 (2025年度)	基準 年度比	具体的な取組み
緑被率	約 10.4%	約 10.4%	—	現状以上		●緑の保全と緑化の推進

●2025 年の地球温暖化の影響を除外した熱帯夜日数を 2000 年より 3 割減らす。

区分	基準年度 (2020年) (1998-2002)	直近の状況 (2017年) (2015-2019)	基準 年度比	目標 (2025年) (2023-2027)	基準 年度比	具体的な取組み
地球温暖化の影 響を除外した熱 帯夜日数	46日	39日	2割減	32日	3割減	<ul style="list-style-type: none"> ●気温上昇抑制を目的とした「緩和策」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・人工排熱の低減 ・建物・地表面の高温暖化抑制 ・都市形態の改善

●大気環境、水環境、ダイオキシン類、騒音にかかる国の環境基準を達成。

二酸化窒素及び非メタン炭化水素については、大阪市環境保全目標を達成。

区分	目標 (2030年度)	具体的な取組み
大気環境	国の環境基準を達成※ 大阪市環境保全目標を達成 (二酸化窒素、非メタン炭化水素)	●大気汚染対策
水環境	国の環境基準を達成	●水質汚濁対策
ダイオキシン類		●化学物質対策
騒音		●騒音・振動、悪臭対策

※国の環境基準のうち、光化学オキシダントについては、全国的にも環境基準達成率が極めて低い水準（2017年度は達成率0%）となっており、国は光化学オキシダントの改善傾向を評価するための指標の検討を行うとともに、越境大気汚染への対策や科学的知見の充実等を図ることとしている。大阪府は発生源対策を通じて環境濃度の改善をめざす。

●2025 年度のワンウェイのプラスチック（容器包装等）を 2005 年度比で 25%排出抑制（リデュース）する。

区分	基準年度 (2015年度)	直近の状況 (2018年度)	目標 (2025年度)	具体的な取組み
ワンウェイプラス チック収集量	—	▲17%	▲25%	<ul style="list-style-type: none"> ●市民・事業者への普及啓発 ●区ごとのごみ減量目標設定 ●「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」に基づく取組み（※）

※「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」に基づく取組み

- ・エコバッグを常に携帯する運動の推進（大阪エコバッグ運動）
- ・環境イベント、HP、チラシなどによる市民への意識啓発
- ・庁舎、関連施設における使い捨てプラスチック使用削減及びプラスチックごみの適正処理の一層の推進
- ・職員による使い捨てプラスチック使用削減及びプラスチックごみの適正処理の取組みの徹底